

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
< 流動資産 >	< 75,428,846 >	< 流動負債 >	< 16,372,674 >
現金及び預金	62,335,273	買掛金	9,002,900
売掛金	11,338,831	未払金	915,632
仕掛品	1,565,690	未払費用	414,925
前払費用	133,802	未払法人税等	2,486,900
未収入金	123,282	未払消費税等	2,017,600
貸倒引当金	△ 68,032	前受金	1,404,000
		預り金	130,717
< 固定資産 >	< 707,216 >	< 固定負債 >	< 2,600,000 >
(有形固定資産)	(567,591)	役員退職慰労引当金	2,600,000
建物	238,257	《負債合計》	《 18,972,674 》
什器備品	329,334		
(無形固定資産)	(76,000)	< 株主資本 >	< 57,163,388 >
ソフトウェア	76,000	[資本金]	[10,000,000]
(投資その他の資産)	(63,625)	[利益剰余金]	[47,163,388]
出資金	10,000	(利益準備金)	(180,000)
敷金・保証金	53,625	(その他利益剰余金)	(46,983,388)
		繰越利益剰余金	46,983,388
		《純資産合計》	《 57,163,388 》
資産合計	76,136,062	負債及び純資産合計	76,136,062

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
仕掛品・・・個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法を採用しております。
②無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、
今後の回収可能性を勘案した率により貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。
③役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。
なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。
④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。
- (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準
を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) 消費税の会計処理
税抜方式によっております。